別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）R1

２　先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

Ⅰ　融資主体型・被災農業者支援型用（地域担い手育成支援タイプ）

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体（市町村又は都道府県名）	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型（先進的農業経営確立支援タイプ） Ⅰ-2 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ） Ⅲ 被災農業者支援型	地区の成果目標																					評価所見	備考
						４年度目の達成状況（評価報告）	経営体																				都道府県の評価	
							①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化				
							計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)		
1	青森市	荒川	中間農業地域	青森市	Ⅰ-2	必須目標100% 事業関連取組目標0%	1	1	100	1	0	0															成果目標の「経営面積の拡大」について目標を達成できなかった。農地中間管理事業での活用促進等により規模拡大を促し、目標達成に向けて支援していく。	
地区計																												
2	青森市	奥内	中間農業地域	青森市	Ⅰ-2	必須目標50% 事業関連取組目標0%	2	1	50	2	0	0															「付加価値額の拡大」については、目標年度における必須目標の達成状況が80%未満の助成対象者であるため、高収益作物の導入など重点指導を実施することとする。 「経営面積の拡大」については、農地中間管理事業の活用促進等により規模拡大を促し、目標達成できるよう支援していく。	
3	青森市	奥内	中間農業地域	青森市	Ⅰ-2																							
地区計																												
4	蓬田村	阿弥陀川地区	中間農業地域	蓬田村	Ⅰ-2	必須目標100% 事業関連取組目標50%	1	1	100										1	1	100				1	0	0	「農業経営の法人化」が達成できなかったことから、農業経営の効率化・安定化に向けて、関係機関と連携しながら助言・支援することとする。	
地区計																												

別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）R1

２　先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

Ⅰ　融資主体型・被災農業者支援型用（地域担い手育成支援タイプ）

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体（市町村又は都道府県名）	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型（先進的農業経営確立支援タイプ） Ⅰ-2 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ） Ⅲ 被災農業者支援型	地区の成果目標																					評価所見	備考
						４年度目の達成状況（評価報告）	経営体																				都道府県の評価	
							①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化				
							計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)		
5	弘前市	裾野地区	平地農業地域	弘前市	Ⅰ-2	必須目標100% 事業関連取組目標0%	1	1	100	1	0	0															農地の貸し手不足や、効率の良い農業経営が可能な農地が見つからなかったこと、一部賃貸借更新ができなかった農地があったことにより、目標値及び現況値を下回っている。 農業委員会や農地中間管理機構の積極的活用を促すほか、市に対し助成対象者の要望に合った農地の情報提供を行うよう、市に働きかけていく。	
地区計																												
6	黒石市	山形地区	山間農業地域	黒石市	Ⅰ-2	必須目標0% 事業関連取組目標100%	1	0	0							1	1	100									単位面積当たりの収量の増加については目標を達したが、令和4年7月からの大雨の影響で、つる割れの増加等りんごの品質が低下し、売上高が伸び悩んだほか、社会情勢の影響で農業用資材の価格が高騰し、経費削減が困難な状況が続いている。 天候の影響による品質低下を最小限にするため、地域県民局農業普及振興室による技術指導を強化し、併せて農業経営相談所等に登録している専門家等を活用し、経営についての助言・指導を強化する。	
地区計																												

別紙様式５号（第７の３及び第８の３関係）R1

２　先進的農業経営確立支援タイプ・地域担い手育成支援タイプ

Ⅰ　融資主体型・被災農業者支援型用（地域担い手育成支援タイプ）

No	市町村名	地区名	農業地域類型	事業実施主体（市町村又は都道府県名）	事業内容 Ⅰ-1 融資主体補助型（先進的農業経営確立支援タイプ） Ⅰ-2 融資主体補助型（地域担い手育成支援タイプ） Ⅲ 被災農業者支援型	地区の成果目標																					評価所見	備考
						４年度目の達成状況（評価報告）	経営体																				都道府県の評価	
							①付加価値額の拡大			②経営面積の拡大			③農産物の価値向上			④単位面積当たり収量の増加			⑤経営コストの縮減			⑥農業経営の複合化			⑦農業経営の法人化				
							計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)	計画	実績	達成状況(%)		
7 8	三沢市	南部地域地区	都市的地域	三沢市	Ⅰ-2	必須目標0% 事業関連取組目標33.3%	2	0	0	2	1	50													1	0	0	付加価値額拡大の目標の未達成については、労働力不足等からの作付面積の減少等が要因となっているので、導入機械の効果的活用を踏まえた作目構成や作付計画の検討が必要である。それには経営面積の拡大にも影響してくるので、農地の条件等を考慮して、引き続き農業委員会や農地中間管理機構の活用を検討する必要がある。 法人化の目標については、まずは農業経営の安定化が必要であり、税理士や経営コンサルタント等の専門家からの診断・指導が望まれる。 付加価値額拡大の目標の未達成については、主要野菜の売上額の減少が要因となっていることから、導入機械の効果的活用や気象要因からの危険分散など考慮した作付品目及び作付計画の検討が必要である。	
地区計																												
合　　計																												